



# 平成23年度決算の概要



## 恵庭市の決算



H24.10.12

# ≪ 平成 23 年度 恵庭市決算の概要 ≫



	C O N T E N T S	
	目 次	
I. 各会計歳入歳出決算総括表 .....		01
II. 普通会計決算		
1.歳入決算の概要		
①款別歳入決算の内訳 .....		02
2.歳出決算の概要		
①款別決算額及び財源の内訳 .....		04
②主な性質別経費及び財源の内訳 .....		04
③性質別歳出決算額の内訳 .....		05
III. 普通会計決算（図表編）		
1.歳入決算の概要		
①款別歳入決算額の内訳（図表編） .....		06
②款別歳入決算額の内訳（家計置換え編） .....		06
2.歳出決算の概要		
③性質別歳出決算額の内訳（図表編） .....		07
④性質別歳出決算額の内訳（家計置換え編） .....		07
IV. 健全化判断比率の状況		
①健全化判断比率の状況 .....		08
②石狩管内他市との比較 .....		08
V. 収入と支出の推移		
①歳入額の推移 .....		09
②歳出額の推移 .....		09
VI. 地方債現在高と基金の状況		
①地方債現在高の推移 .....		10
②石狩管内の平成23年度末地方債現在高の状況 .....		10
③石狩管内の平成23年度末基金の状況 .....		10
VII. おわりに		
①市税の使いみち .....		11
②おわりに .....		11

## I. 各会計歳入歳出決算総括表



(単位:円・%)

会計区分			平成23年度	平成22年度	比較	
					増減額	増減率
一般会計		歳入総額	24,339,735,850	23,710,949,554	628,786,296	2.7
		歳出総額	24,060,582,751	23,158,835,403	901,747,348	3.9
		歳入歳出差引額	279,153,099	552,114,151	▲ 272,961,052	▲ 49.4
特別会計	国民健康保険	歳入総額	7,012,119,981	6,482,000,058	530,119,923	8.2
		歳出総額	6,999,012,857	6,703,488,372	295,524,485	4.4
		歳入歳出差引額	13,107,124	▲ 221,488,314	234,595,438	▲ 105.9
後期高齢者医療	歳入総額	683,819,203	653,826,648	29,992,555	4.6	
	歳出総額	683,487,614	653,410,859	30,076,755	4.6	
	歳入歳出差引額	331,589	415,789	▲ 84,200	▲ 20.3	
介護保険	歳入総額	3,435,745,124	2,864,137,301	571,607,823	20.0	
	歳出総額	3,435,619,724	2,863,334,911	572,284,813	20.0	
	歳入歳出差引額	125,400	802,390	▲ 676,990	▲ 84.4	
土地地区画整理事業	歳入総額	20,107,500	26,413,000	▲ 6,305,500	▲ 23.9	
	歳出総額	20,107,500	26,413,000	▲ 6,305,500	▲ 23.9	
	歳入歳出差引額	0	0	0	#DIV/0!	
土地取得事業	歳入総額	362,123,343	240,578,502	121,544,841	50.5	
	歳出総額	362,123,343	240,578,502	121,544,841	50.5	
	歳入歳出差引額	0	0	0	#DIV/0!	
産業廃棄物処理事業	歳入総額	103,009,738	108,033,419	▲ 5,023,681	▲ 4.7	
	歳出総額	103,009,738	108,033,419	▲ 5,023,681	▲ 4.7	
	歳入歳出差引額	0	0	0	#DIV/0!	
墓園事業	歳入総額	66,074,598	51,439,813	14,634,785	28.5	
	歳出総額	66,074,598	51,439,813	14,634,785	28.5	
	歳入歳出差引額	0	0	0	#DIV/0!	
駐車場事業	歳入総額	44,197,017	76,536,772	▲ 32,339,755	▲ 42.3	
	歳出総額	44,197,017	76,536,772	▲ 32,339,755	▲ 42.3	
	歳入歳出差引額	0	0	0	#DIV/0!	
下水道事業	歳入総額	4,209,138,121	4,384,841,029	▲ 175,702,908	▲ 4.0	
	歳出総額	4,199,021,280	4,359,515,256	▲ 160,493,976	▲ 3.7	
	歳入歳出差引額	10,116,841	25,325,773	▲ 15,208,932	▲ 60.1	
水道事業会計を除く合計	歳入総額	40,276,070,475	38,598,756,096	1,677,314,379	4.3	
	歳出総額	39,973,236,422	38,241,586,307	1,731,650,115	4.5	
	歳入歳出差引額	302,834,053	357,169,789	▲ 54,335,736	▲ 15.2	

## II. 普通会計決算

※普通会計とは・・・各市町村では会計区分が異なります。そこで、地方公共団体を統一的な基準で比較するため地方財政統計上用いられる会計区分のことをいいます。  
 恵庭市では、一般会計及び土地区画整理事業、土地取得事業、産業廃棄物処理事業、墓園事業各特別会計並びに駐車場事業特別会計のうち未整備分の合計としています。

### 1.歳入決算の概要

市税収入では、景気の低迷による市民税所得割の減少が大きかったものの、たばこ税の税率の変更や滞納繰越分の増収により前年を上回ることとなりました。

譲与税・交付金についてはほぼ前年並でした。地方交付税は、算定方針の変更及び市税などの収入の減少があり、前年を大きく上回る歳入となりました。

国庫支出金は、生活保護費負担金など扶助費に係る補助金が増加しています。

また、道支出金は子宮頸がん等ワクチン接種が通年実施されたことにより増額となりました。

繰入金については、ほぼ予算計上どおりの基金取崩を行った結果、前年に比べ増額となりました。

地方債については、臨時財政対策債が減少したものの、緊急的に実施した小中学校耐震化推進事業や島松沢急傾斜地落石対策事業などにより前年に比べ増加しました。

歳入決算額は、平成17年度以来徐々に240億円を超える金額となりました。しかし、市の収入の根幹である市税(現年度)が減少していることなどからもわかるように、恵庭市をとりまく環境は楽観視できる状況にはありません。

### ① 款別歳入決算の内訳

(単位:千円・%)

款	平成23年度		平成22年度		比較増減		説明(主な増減の内容)	
	決算	構成比	決算	構成比	増減額	増減率		
1 市 税	7,707,455	31.4	7,696,192	32.1	11,263	0.1		
主な税目(現年度)	市民税(個人)	2,649,520	—	2,760,132	—	▲110,612	▲4.0	○調定額 対前年度比▲113,540千円 収納率97.6%
	市民税(法人)	508,583	—	504,675	—	3,908	0.8	○調定額 対前年度比▲1,016千円 収納率99.2%
	純固定資産税 (都市計画税含む)	3,793,566	—	3,789,136	—	4,430	0.1	○調定額 対前年度比▲6,488千円 収納率97.9%
	たばこ税	503,921	—	438,379	—	65,542	15.0	○売上本数 ▲6,862千円 税率の変更(1本当1.564円から2.19円、3.298円から4.618円へ)
滞納繰越分	12,028	—	80,244	—	▲68,216	▲85.0	○インターネット公売などの成果により対前年度比収納率+5.4%の19.7%	
2 地方譲与税	296,439	1.2	304,271	1.3	▲7,832	▲2.6		
地方揮発油税	82,451	—	89,552	—	▲7,101	▲7.9		
自動車重量譲与税	213,988	—	214,719	—	▲731	▲0.3		
3 利子割交付金	23,298	0.1	29,097	0.1	▲5,799	▲19.9		
4 配当割交付金	7,846	0.0	7,365	0.0	481	6.5		
5 株式等譲渡所得割交付金	2,051	0.0	2,379	0.0	▲328	▲13.8		
6 地方消費税交付金	654,759	2.7	632,515	2.6	22,244	3.5		
7 ゴルフ場利用税交付金	71,625	0.3	72,286	0.3	▲661	▲0.9		
8 自動車取得税交付金	48,876	0.2	59,748	0.2	▲10,872	▲18.2		
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	316,852	1.3	331,778	1.4	▲14,926	▲4.5		
10 地方特例交付金	93,491	0.4	111,207	0.5	▲17,716	▲15.9	○減収補てん特例交付金(住宅借入金等特別税額控除)前年度比+14,066千円 ○減収補てん特例交付金(自動車取得税減税分)前年度比+1,244千円 ○児童手当等特例交付金 前年度比▲33,026千円	
11 地方交付税	5,018,759	20.4	4,764,258	19.9	254,501	5.3		
普通交付税	4,554,576	—	4,283,743	—	270,833	6.3	○H23年度普通交付税交付額算定内訳 ・基準財政需要額 10,969,476千円(対前年度比+359,548千円) ・基準財政収入額 6,414,900千円(対前年度比+88,715千円) ・交付額 4,554,576千円(対前年度比+270,833千円)  ○主な増減要因(対前年度比) ・高齢者福祉費 +98,008千円 ・社会福祉費 +49,683千円 ・生活保護費 +41,055千円 ・保健衛生費 +32,698千円  ・個人市民税所得割 +90,614千円	

款	平成23年度		平成22年度		比較増減		説明（主な増減の内容）
	決算	構成比	決算	構成比	増減額	増減率	
特別交付税	464,183	—	480,515	—	▲ 16,332	▲ 3.4	○主な増減要因(対前年度比) ・基地対策経費分▲13,778千円
12 交通安全対策特別交付金	13,655	0.1	13,994	0.1	▲ 339	▲ 2.4	
13 分担金及び負担金	24,133	1.0	14,171	1.0	9,962	70.3	○主な増減要因(対前年度比) ・21世紀高生産基盤整備事業地元負担金+7,064千円 ・島松地区用水対策負担金+3,388千円
14 使用料及び手数料	724,756	3.0	718,537	3.0	6,219	0.9	○主な増減要因(対前年度比) ・夜間診療所使用料+11,842千円
15 国庫支出金	4,102,130	16.7	4,100,987	17.1	1,143	0.0	
児童手当負担金	783,315	—	725,863	—	57,452	7.9	
生活保護費負担金	1,377,978	—	1,264,373	—	113,605	9.0	○生活保護扶助費の増
その他国支出金	1,940,837	—	2,110,751	—	▲ 169,914	▲ 8.0	○主な増減要因(対前年度比) ・自立支援給付費負担金+22,096千円 ・特定防衛施設周辺整備調整交付金+70,347千円 ・地域活性化交付金▲74,075千円 ・なのはな保育園建替事業費▲88,616千円 ・用水対策事業費▲128,375千円 ・ルルマップ自然公園ふれらんど整備事業費▲140,377千円 ・和光小学校増築事業費▲168,093千円 ・小中学校耐震化推進事業費+271,051千円 ・生ごみ資源化処理施設整備事業費+82,485千円
16 道支出金	1,277,289	5.2	1,146,520	4.8	130,769	11.4	
緊急雇用創出・ふるさと再生特別対策事業	110,701	—	99,278	—	11,423	11.5	○主な増減要因(対前年度比) ・緊急雇用創出事業費+11,356千円
黄金ふれあいセンター整備事業	151,275	—	0	—	151,275	皆増	
その他道支出金	1,015,313	—	1,047,242	—	▲ 31,929	▲ 3.0	○主な増減要因(対前年度比) ・子宮頸がん等ワクチン接種事業+35,028千円 ・戸別所得補償+13,366千円 ・図書館省エネ改修事業費▲22,669千円 ・国勢調査費▲27,039千円 ・参議院議員選挙費▲27,676千円 ・衆議院議員補欠選挙費▲22,763千円 ・知事・道議選挙費+10,134千円
17 財産収入	229,730	0.9	198,817	0.8	30,913	15.5	
18 寄附金	5,086	0.0	36,113	0.2	▲ 31,027	▲ 85.9	・まちづくり基金寄附▲28,684千円
19 繰入金	239,986	1.0	53,903	0.2	186,083	345.2	○主な増減要因(対前年度比) ・地域雇用創出推進基金繰入金+54,915千円 ・まちづくり基金繰入金+22,396千円 ・地域福祉基金繰入金+100,000千円
20 繰越金	252,114	1.0	428,929	1.8	▲ 176,815	▲ 41.2	
21 諸収入	698,789	2.8	683,859	2.9	14,930	2.2	○主な増減要因(対前年度比) ・コミュニティバス購入助成金+19,326千円
22 市債	2,753,019	11.2	2,546,759	10.6	206,260	8.1	
建設事業充当市債	1,567,600	—	1,192,800	—	374,800	31.4	○主な増減要因(対前年度比) ・なのはな保育園整備事業債▲142,800千円 ・生ごみ資源化処理施設整備事業債+95,900千円 ・ルルマップ自然公園ふれらんど整備事業費▲50,400千円 ・島松沢急傾斜地落石対策事業債+21,200千円 ・消防救急無線デジタル化推進事業債+37,300千円 ・和光小学校増築事業債▲251,600千円 ・小中学校耐震化推進事業債+271,200千円 ・黄金ふれあいセンター整備事業債+273,500千円
経常経費充当市債	1,185,419	—	1,353,959	—	▲ 168,540	▲ 12.4	○臨時財政対策債▲165,440千円 ○上水道事業出資債▲3,100千円
歳入合計	24,562,138	100.0	23,953,685	100.0	608,453	2.5	

## 2.歳出決算の概要

歳出では、休日医療体制の強化や子宮頸がんなどのワクチン接種費用の無料化を毎年実施するなど、市民の安全安心なまちづくりに取り組みました。また、恵庭市緊急経済対策を実施するなど地域活性化を図りました。

経常経費については、対前年度と比較し人件費が減少したものの、燃料費の高騰などにより物件費は増加しました。生活保護世帯の増加や自立支援給付・介護サービスの増加に対応した扶助費や繰出金については、ほぼ予算どおりの執行となりました。公債費については、高止まりの状況が続いていますが、平成23年度をピークに今後緩やかに減少していく見込みです。

このことから歳出面からみても、恵庭市を取り巻く環境は楽観視できるものではありません。しかしその中にもあっても、市民の皆様の声を計画的にかつ効果的に反映できるよう取り組んだところでです。

(単位:千円・%)

### ①款別決算額および財源の内訳

款名	平成23年度				平成22年度			決算額比較	
	決算額	構成比	特定財源	一般財源	決算額	構成比	一般財源	増減額	増減率
1 議会費	272,021	1.1	0	272,021	209,098	0.9	209,098	62,923	30.1
2 総務費	3,502,560	14.4	565,858	2,936,702	3,480,204	14.9	2,976,437	22,356	0.6
3 民生費	7,906,255	32.6	4,157,305	3,748,950	7,532,588	32.2	3,697,163	373,667	5.0
4 衛生費	1,639,326	6.8	767,598	871,728	1,385,316	5.9	810,259	254,010	18.3
5 労働費	141,032	0.6	119,757	21,275	166,060	0.7	63,696	▲ 25,028	▲ 15.1
6 農林水産業費	435,683	1.8	73,874	361,809	441,332	1.9	386,836	▲ 5,649	▲ 1.3
7 商工費	584,392	2.4	390,212	194,180	621,046	2.7	197,053	▲ 36,654	▲ 5.9
8 土木費	3,180,918	13.1	934,167	2,246,751	3,290,993	14.1	2,199,921	▲ 110,075	▲ 3.3
9 消防費	935,622	3.9	106,797	828,825	835,620	3.6	773,511	100,002	12.0
10 教育費	2,888,735	11.9	924,041	1,964,694	2,756,061	11.8	2,019,336	132,674	4.8
11 災害復旧費	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	#DIV/0!
12 公債費	2,796,441	11.5	204,079	2,592,362	2,683,253	11.5	2,501,452	113,188	4.2
13 職員費	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	#DIV/0!
14 予備費	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	#DIV/0!
歳出合計	24,282,985	100.0	8,243,688	16,039,297	23,401,571	100.0	15,834,762	881,414	3.8

### ②主な性質別経費および財源の内訳

款名	平成23年度				平成22年度			比較増減	
	決算額	構成比	特定財源	一般財源	決算額	構成比	一般財源	増減額	増減率
人件費	4,329,382	17.8	199,298	4,130,084	4,515,199	19.3	4,255,115	▲ 185,817	▲ 4.1
物件費	3,353,917	13.8	836,703	2,517,214	3,191,778	13.6	2,394,248	162,139	5.1
扶助費	4,822,662	19.9	3,352,060	1,470,602	4,434,214	18.9	1,343,989	388,448	8.8
補助費等	941,027	3.9	100,661	840,366	931,997	4.0	760,951	9,030	1.0
建設事業費	3,688,219	15.2	2,682,957	1,005,262	3,547,029	15.2	1,258,173	141,190	4.0
公債費	2,793,175	11.5	203,749	2,589,426	2,683,079	11.5	2,501,278	110,096	4.1
繰出金	2,639,801	10.9	234,292	2,405,509	2,565,800	11.0	2,342,011	74,001	2.9

③性質別歳出決算額の内訳

(単位:千円・%)

性質別区分	平成23年度		平成22年度		比較増減		説明(主な項目)
	決算	構成比	決算	構成比	増減額	増減率	
人件費	4,329,382	17.8	4,515,199	19.3	▲ 185,817	▲ 4.1	○年度末正職員数(465人→459人) ・職員給▲65,533千円 ・職員共済費+18,502千円 ・退職手当組合負担金▲175,273千円 ・地方議員共済組合等負担+68,369千円
物件費	3,353,917	13.8	3,191,778	13.6	162,139	5.1	○主な増減要因(対前年度比) ・賃金▲24,108千円 (主な要因:図書館窓口委託による減▲23,693千円) ・需用費+62,664千円 (主な要因:防犯灯電気料+28,370千円、燃料費の高騰など) ・委託料+150,304千円 (主な要因:子宮頸がん等予防接種事業費+69,761千円、図書館窓口委託+52,726千円)
維持補修費	714,617	2.9	564,624	2.4	149,993	26.6	○主な増減要因(対前年度比) ・除排雪経費+63,494千円 ・恵庭市緊急経済対策実施など
扶助費	4,822,662	19.9	4,434,214	18.9	388,448	8.8	○主な増減要因(対前年度比) ・生活保護扶助費+82,935千円 ・自立支援給付費+53,379千円 ・児童手当+55,352千円 ・私立保育園扶助費の見直し+152,748千円
補助費等	941,027	3.9	931,997	4.0	9,030	1.0	○主な増減要因(対前年度比) ・基金繰替使用償還金及び利子+152,808千円 ・国庫及び道費返還金+49,558千円 ・私立保育園扶助費の見直し▲152,748千円 ・防犯灯電気料補助金▲28,370千円
建設事業費	3,688,219	15.2	3,547,029	15.2	141,190	4.0	
(補助事業)	(1,502,684)	(6.2)	(1,441,345)	(6.2)	(61,339)	4.3	○主な増減要因(対前年度比) ・なのはな保育園建替事業費▲234,746千円 ・福祉バス更新事業費+30,949千円 ・生ごみ資源化処理施設整備費+190,712千円 ・施設周辺地域対策事業費+36,641千円 ・シルバー人材センター改修事業費▲25,709千円 ・島松地区用水対策事業費▲142,045千円 ・ルルマップ自然公園ふれらんど整備事業費▲202,765千円 ・島松沢急傾斜地落石対策事業費+21,210千円 ・街区公園遊具設置事業費+16,762千円 ・消防救急無線デジタル化整備費+41,454千円 ・小学校耐震化推進事業費+272,182千円 ・中学校耐震化推進事業費+297,137千円 ・恵庭小学校トイレ改修事業費+76,606千円 ・若草小学校大規模改修事業費▲105,226千円 ・和光小学校増築事業費▲424,866千円 ・教員住宅取得年賦金▲173,339千円 ・黄金ふれあいセンター整備事業費+455,225千円
(単独事業)	(2,185,535)	(9.0)	(2,105,684)	(9.0)	(79,851)	3.8	
(受託事業)							
公債費	2,793,175	11.5	2,683,079	11.5	110,096	4.1	○主な増減要因(対前年度比) ・元金償還+148,409千円 ・利子償還▲38,313千円
積立金	498,746	2.1	548,315	2.3	▲ 49,569	▲ 9.0	○主な増減要因(対前年度比) ・まちづくり基金積立金▲67,850千円
投資・出資金	12,619	0.1	18,701	0.1	▲ 6,082	▲ 32.5	○主な増減要因(対前年度比) ・石狩東部広域水道企業団出資金▲6,082千円
貸付金	488,820	1.0	400,835	1.0	87,985	22.0	○主な増減要因(対前年度比) ・光風会施設整備貸付金+100,000千円
繰出金	2,639,801	10.9	2,565,800	11.0	74,001	2.9	○主な増減要因(対前年度比) ・国保会計繰出金▲89,444千円 ・介護保険会計繰出金+25,493千円 ・後期高齢者広域連合繰出金+107,353千円 ・下水道会計繰出金+21,076千円
予備費	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!	
合計	24,282,985	100.0	23,401,571	100.0	881,414	3.8	

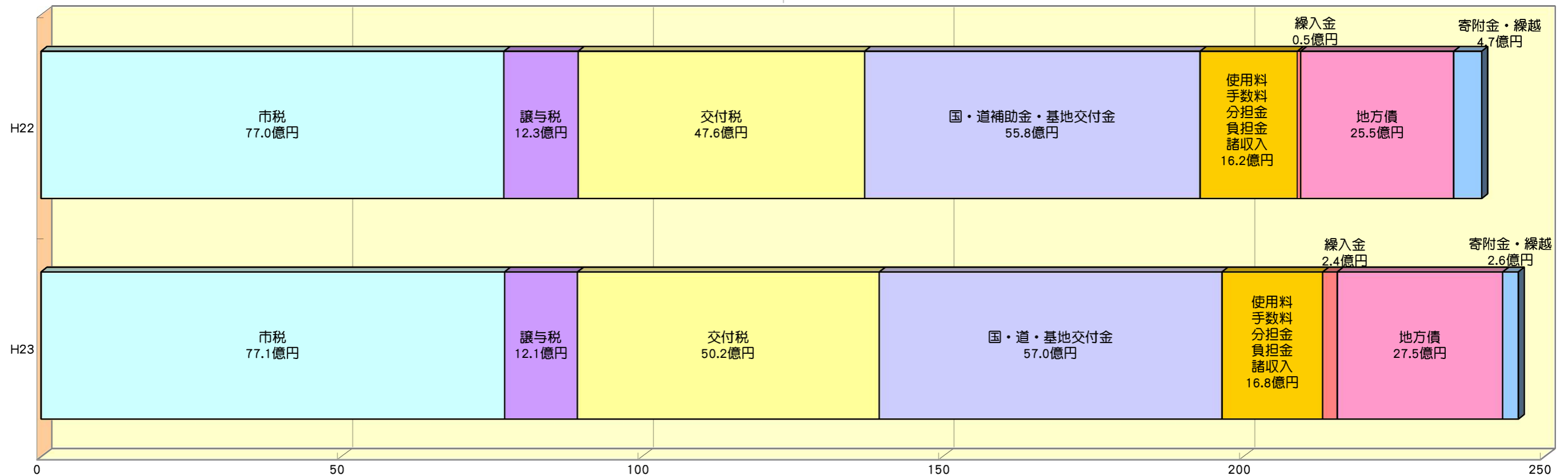
### Ⅲ. 普通会計決算(図表編)

#### 1. 歳入決算の概要

##### ① 款別歳入決算額の内訳(図表編)

この表からみてとれることは、交付税が他の費目に比べ増えていること、地方債が増えていること、繰入金(貯金の取崩)が増えていることです。歳入規模が増えたと単純に喜べないことがわかりになるかと思います。

今後も安定した財政運営を行うために、市税収入の減少をくいとめることは必要不可欠です。市では、積極的な企業誘致や地域活性化を図っていきます。



##### ② 款別歳入決算額の内訳(家計置換え編)

地方自治体は、利益を追求する会社と同じではありません。もちろん最少の経費で最大の効果をあげることが至上命題ですが、お金が余れば余るだけいいというわけでもありません。しかし、今まで表記してきた億円単位や千円単位ではわかりづらさがあるでしょう。そこで、家計と同列で扱うには難しい部分がありますが、ここでは家計に置き換えて考えてみたいと思います。

少しはなじみやすくなったでしょうか。

家計と地方自治体の財政の違いをあげるとすれば、借金があげられると思います。地方自治体が借金をする理由の一つに、現在居住されている住民のみならず将来居住されている住民にも公平に負担をしていただくということがあります。例えば、小学校は今いる人だけではなく、これから産まれてくる子どもも通ったりします。今いる人だけに負担を求めるべきではない、と考える根拠がここにあります。

家計収入	(市の歳入項目)	平成23年度	構成費	平成22年度	構成費	伸び率	用語解説
給料・基本給	(市税)	110,000円	31.4%	110,000円	32.2%	0.0%	市民や事業所が市に納めた税金
ボーナス	(譲与税/交付金等)	17,000円	4.9%	18,000円	5.3%	▲ 5.6%	国・道が基準に基づき市町村に譲与するもの
諸手当	(地方交付税)	72,000円	20.6%	68,000円	19.9%	5.9%	国税の一定割合を基準に基づき市町村に交付するもの
その他の手当	(国/道補助金)	81,000円	23.1%	78,000円	22.9%	3.8%	国や道からの支出金
パート収入	(分担金/使用料等)	24,000円	6.9%	23,000円	6.7%	4.3%	施設やサービス利用者に負担していただく費用など
貯金の取崩	(繰入金)	3,000円	0.9%	1,000円	0.3%	200%	積立金(貯金)を取り崩したもの
借金	(地方債)	39,000円	11.1%	36,000円	10.6%	8.3%	長期的な借入金(住宅ローンのようなもの)
その他収入	(諸収入等)	4,000円	1.1%	7,000円	2.1%	▲ 42.9%	貸付金の元利収入や土地の貸付金など
合計		350,000円	100.0%	341,000円	100.0%	2.6%	



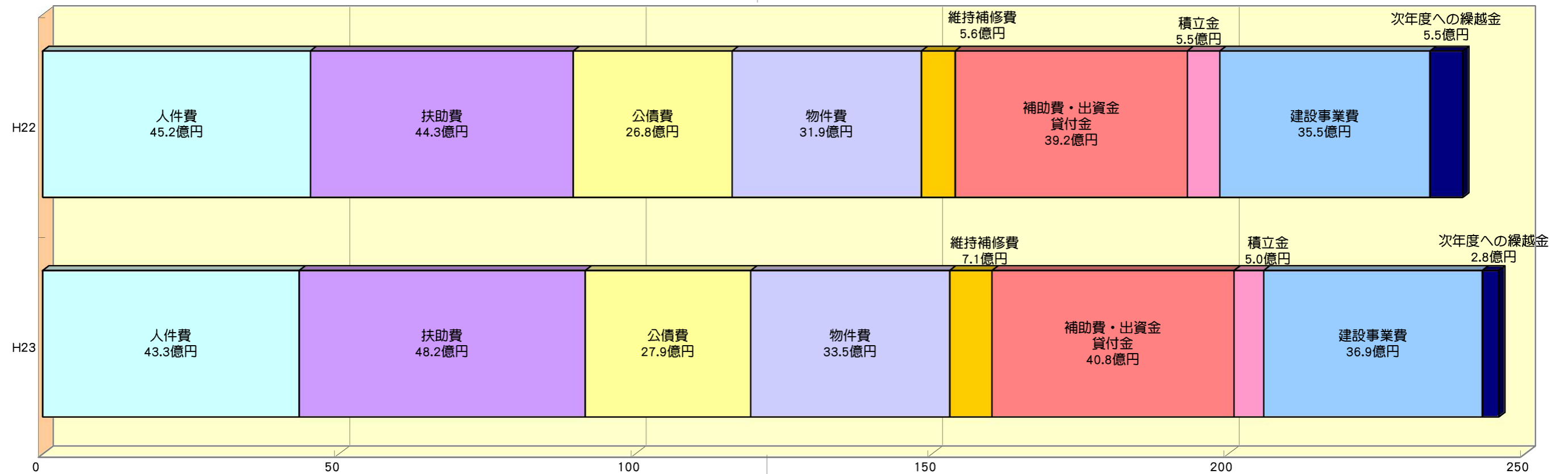
### Ⅲ. 普通会計決算(図表編)

#### 2. 歳出決算の概要

##### ③性質別歳出決算額の内訳(図表編)

この表からみてとれることは、人件費以外の項目のほとんどで増加を示していることです。中でも扶助費が一番増加を示しています。社会保障費の伸びを考えると仕方がない面もありますが、今後の高齢化に伴い増加

の一途をたどることが予想されます。今後も安定した財政運営を行うために、財政規律を順守した中での事業の選択が必要となります。



##### ④性質別歳出決算額の内訳(家計置換え編)

歳入と同様に家計に置き換えると下記のとおりとなります。やはりここでも社会保障費の伸びが、医療費・教育費の伸びという形であらわれています。家計との大きな違いは、家の新築・車の購入をすぐにやめることができないことでしょうか。地域の実情にあわせた建設事業は、限りある財源の中で工面して行わなければなりません。

また、家族への仕送りにあたる繰出金なども医療・介護保険などであり減らすことは容易ではありません。依然として厳しい状況が続くことが予想されますが、市民の皆様の声に耳を傾け、将来の恵庭市を希望のある「住んでよかったと言えるまち」にするため、今後も限られた財源を最大限効果的・効率的に配分し、数ある地域の課題に対応していきます。

家計支出	(市の歳出項目)	平成23年度	構成費	平成22年度	構成費	伸び率	用語解説
食費	(人件費)	62,000円	17.8%	64,000円	18.9%	▲ 3.1%	職員給料や議員報酬、共済費など
医療費・教育費	(扶助費)	68,000円	19.4%	63,000円	18.5%	7.9%	生活保護費や高齢者、障がい者などの社会保障費
家や車のローン返済	(公債費)	40,000円	11.4%	38,000円	11.1%	5.3%	市の借入にかかる返済金
光熱水費	(物件費)	48,000円	13.7%	45,000円	13.2%	6.7%	施設の光熱水費などの維持費や委託料、賃金・共済費など
家や車の修繕費	(維持補修費)	10,000円	2.9%	8,000円	2.3%	25.0%	施設等の維持補修に要した経費
家族への仕送り	(補助費/繰出金/貸付金等)	58,000円	16.6%	56,000円	16.4%	3.6%	各種団体等への補助金・負担金や特別会計への支払など
貯金	(積立金)	7,000円	2.0%	8,000円	2.3%	▲ 12.5%	特定の目的のために設けられた基金への積立金
家の新築・車の購入	(建設事業費)	53,000円	15.1%	51,000円	15.0%	3.9%	道路や学校の大規模改修などの費用
今月、余ったお金	(繰越金)	4,000円	1.1%	8,000円	2.3%	▲ 50.0%	その年の歳入総額から歳出総額の差引額(翌年度に繰越して使用)
合計		350,000円	100.0%	341,000円	100.0%	2.6%	

## IV. 健全化判断比率の状況

### ①健全化判断比率の状況

#### 1. 国が示す財政状況の健全度（危険度）の基準

夕張市の破綻に端を発し、国がまちの財政の健全度や危険度がどのくらいなのか住民に理解していただくために、4つの指標の公表を義務付けました。  
指標からは、収支の赤字度合いや、借金負担の危険度がわかります。

#### 2. 恵庭市の財政健全化判断比率

恵庭市は、4指標全てが基準を下回っています。

今後も、無計画な財政運営をしない限り基準を上回ることはないでしょう。

しかし、こうした指標が今後少子高齢化が進むとともにどういった状況になる

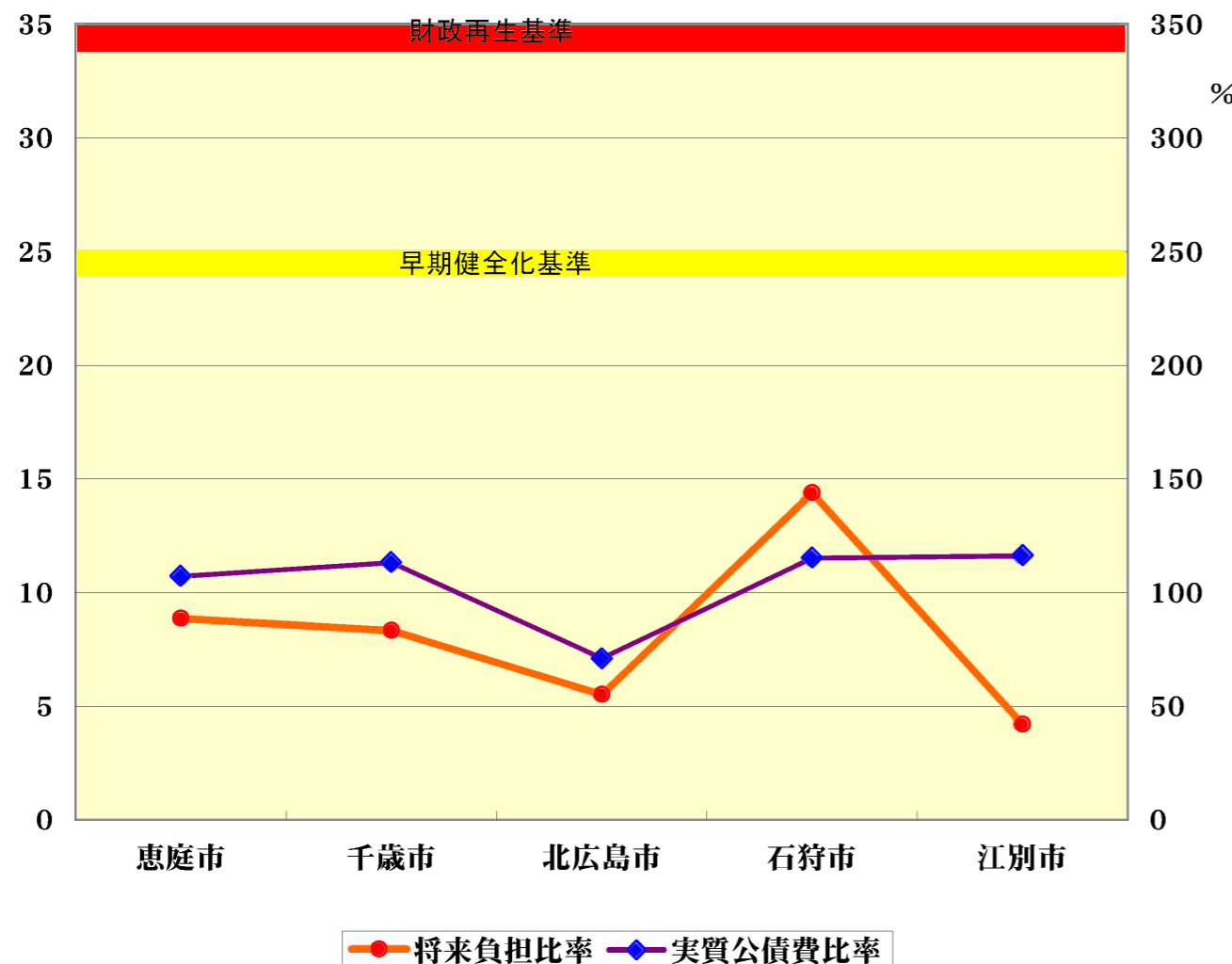
のか予想することは困難です。

市民や議会もこうした指標をチェックしていくことが求められています。

1.国が示す財政状況の健全度の基準		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	説 明
国が示した基準	早期健全化基準	12.86	17.86	25.0	350.0	この基準を超えると、財政状況が悪化したとみなされ、自主的な改善努力による財政健全化を図らなければなりません。
	財政再生基準	20.00	30.00	35.0		この基準を超えると、財政状況が極端に悪化したとみなされ、国などの関与により確実な再生を図らなければなりません。

2.恵庭市の財政健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	備 考
平成23年度決算	—（※）	—（※）	10.7	88.5	（※）実質赤字比率、連結実質赤字比率は、黒字決算の場合「—」表示になります。

### ②石狩管内他市との比較



主な財政指標	恵庭市	千歳市	北広島市	石狩市	江別市
実質公債費比率	10.7%	11.3%	7.1%	11.5%	11.6%
将来負担比率	88.5%	83.1%	55.0%	143.6%	41.9%
財政力指数	0.603	0.761	0.650	0.536	0.514
経常収支比率	90.3%	90.8%	91.8%	89.6%	91.6%

恵庭市は、石狩管内で中位にいます。

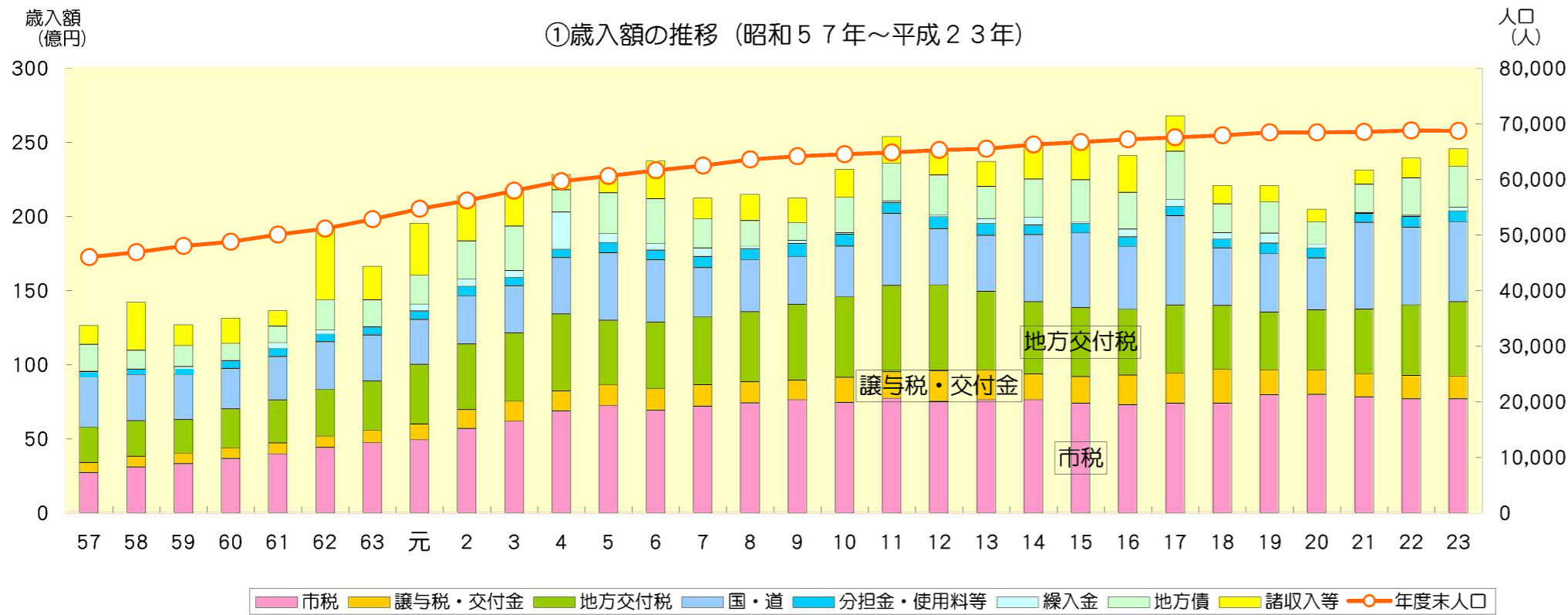
全道市と比較すると石狩管内は比較的財政的に恵まれている状況にあります。

しかし、全国的に見ると北海道全体は厳しい財政状況と言え、恵庭市も全国平均より若干悪い指標となっています。

#### 財政用語MEMO

- 実質赤字比率** 一般会計等の実質赤字額が、標準的な収入に対してどのくらいの割合にあるかを示した指標
- 連結実質赤字比率** 一般会計以外の特別会計や企業会計を含めた、恵庭市の全会計の実質的な赤字額が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示した指標
- 実質公債費比率** 一般会計等が負担する長期借入金の返済やそれに準ずる支出が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示した指標
- 将来負担比率** 一般会計等が抱える実質的な負債の残高が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるのかを示す指標
- 財政力指数** 普通交付税の算定で用いた基準財政収入額を基準財政需要額で割った値  
1.00を下回ると普通交付税交付団体となる
- 経常収支比率** 経常的に支出される一般財源の額（経常経費充当一般財源）が、経常的に収入される一般財源の総額（経常一般財源総額）に占める割合

## V. 収入と支出の推移

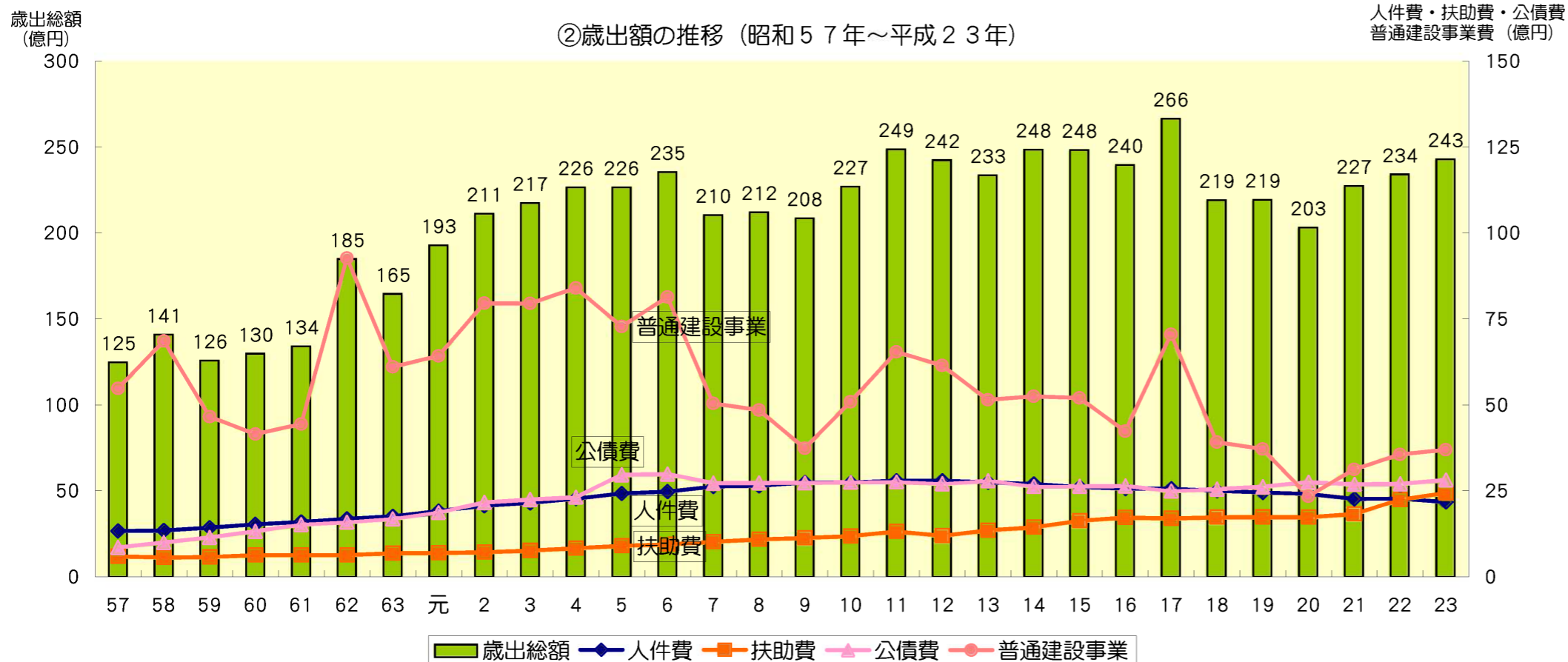


市の収入の根幹である市税収入は、人口とともに増加していましたが、近年は労働者人口の減少や長引く景気低迷により減少傾向にあります。

次に多い地方交付税は、三位一体改革により減少傾向にありましたが、国の政策転換により一定程度回復しました。

歳入全体としては、普通建設事業の多い年には、国・道支出金が増えることから平成17年が過去最大であったものの、近年は安定的に推移している状況です。

今後も市税や地方交付税の大幅な増加を見込むことは非常に困難です。その前提にたちながら、今後の行政運営を行っていく必要があると言えます。



恵庭市は行政面積の拡大、人口増加とともに社会基盤整備を積極的に行ってきました。近年は一定規模で推移していますが、今後市民生活に直結するごみ処理問題や老朽化する公共施設に対応するための普通建設事業が必要となってきます。

人件費は平成12年をピークに減少しています。

公債費は、平成13年以降の普通交付税の代替措置である臨時財政対策債の発行増加などにより高止まりの状況となっています。

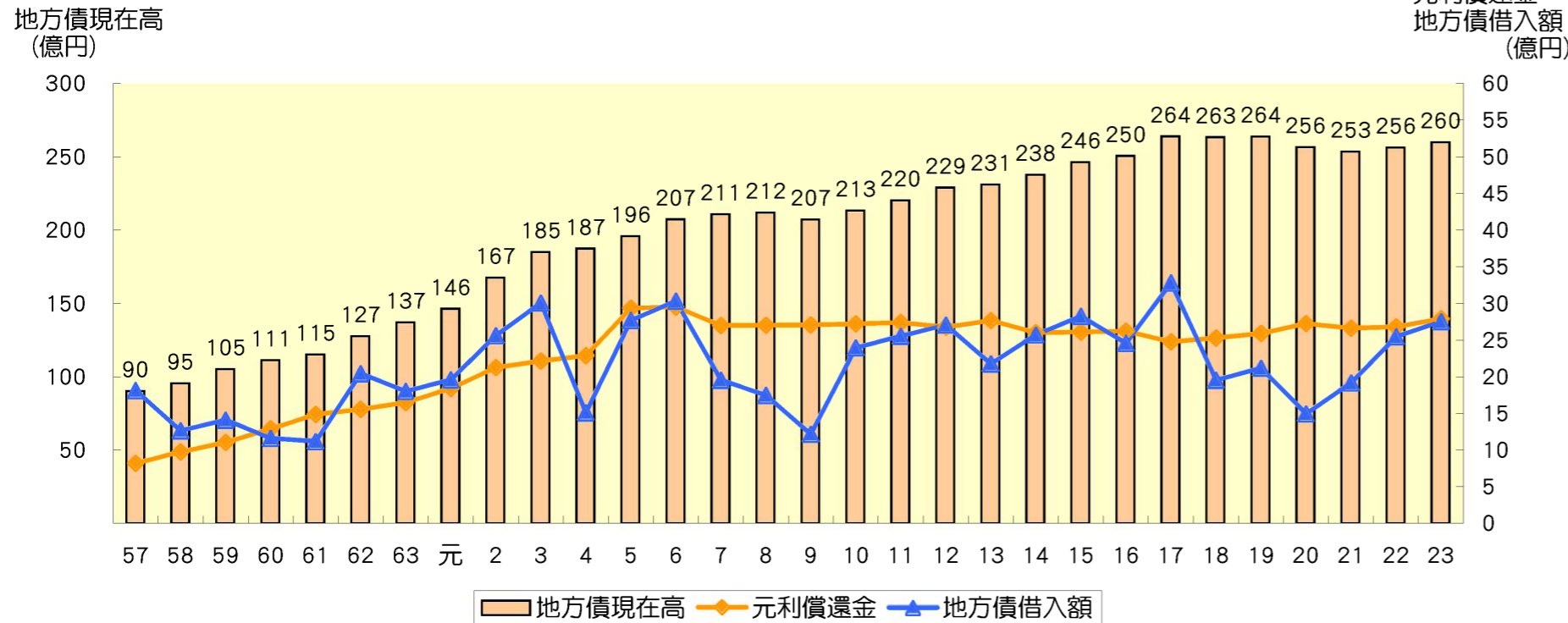
扶助費は、高齢化や景気低迷の影響を受け、増加傾向で推移しており、平成23年に初めて人件費を超える決算額となりました。

現在の高齢化等の状況を考えると扶助費の減少は見込みづらい状況と言えます。

今後も事業の取捨選択を行いながら、時代にあったサービスを安定的に提供できるよう努めていきます。

## VI. 地方債現在高と基金の状況

①地方債現在高の推移（昭和57年～平成23年）



先に述べましたとおり、恵庭市は社会基盤整備を積極的に行ってきました。その結果、地方債現在高は増加してきましたが、平成17年がピークとなっています。近年は、普通交付税の代替措置である臨時財政対策債の発行額が増加していることから減少傾向にあった地方債現在高が再び増加に転じました。(①)

とは言え、石狩管内での状況をみると人口一人当たり地方債現在高は、お隣の千歳市や北広島市とほぼ同じぐらいの金額であり、中位にいます。

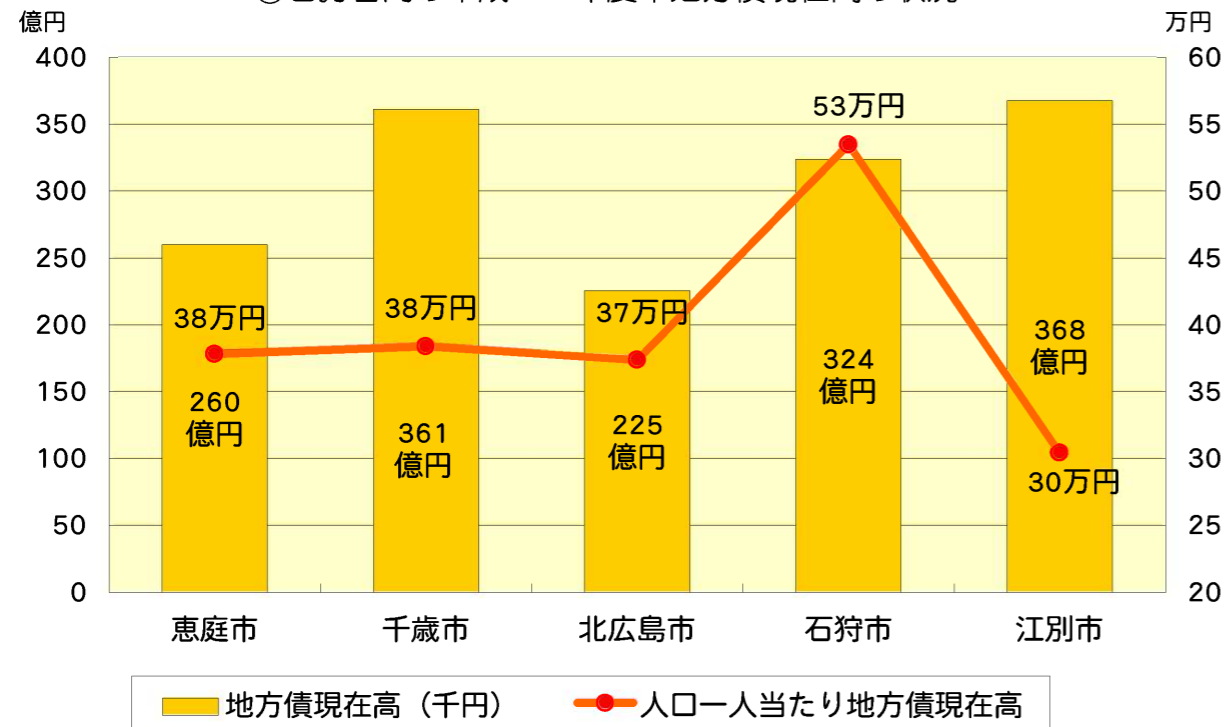
(②)

今後も地方債現在高については安定的に推移するよう努めていきます。

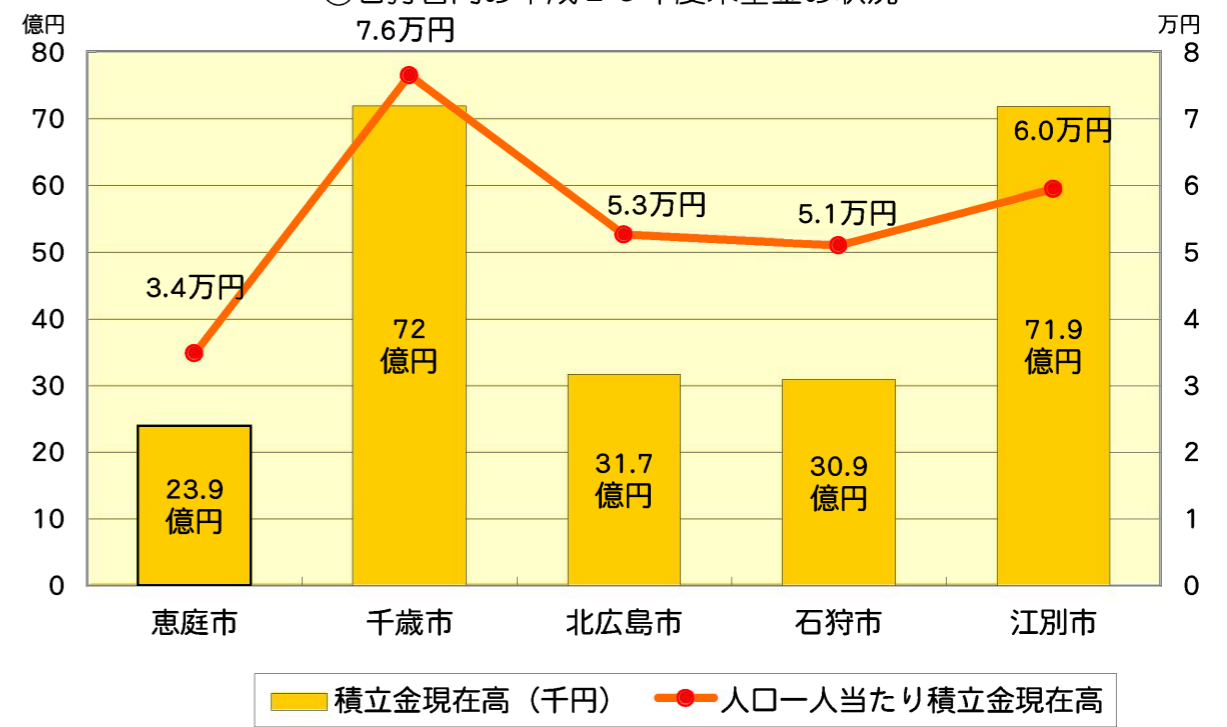
基金については近年回復傾向にはあるものの石狩管内の中において最下位に位置しており、今後も一定程度の備えができるように努めていきます。

(③)

②石狩管内の平成23年度末地方債現在高の状況



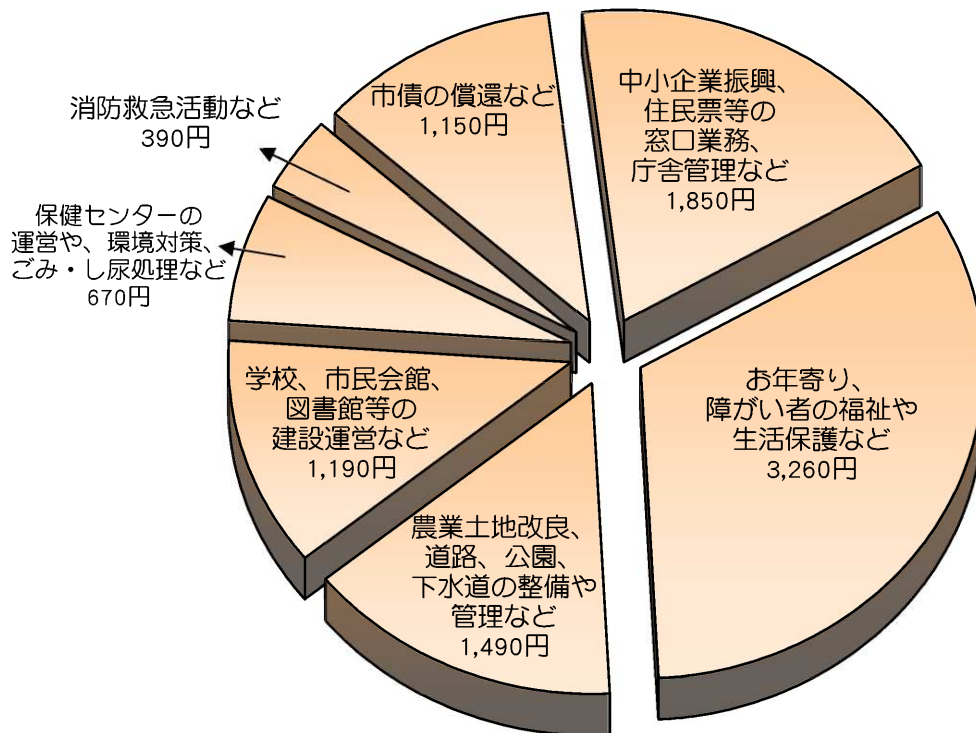
③石狩管内の平成23年度末基金の状況



## VII. おわりに

### ①市税の使いみち

平成23年度市民税1万円の使いみち



### ②おわりに

国民の義務である納税。納税していただいた市税の使いみちを示すと上記のとおりです。

私の納めた税金の使いみちがわからない、という声も聞かれます。

健康に生活している人にとって、市役所の最も身近な部分は、ごみ収集であったり、除雪であったりします。そこだけを見れば、「ごみはすぐにもって行ってくれないし。除雪してから来てもね。」という状況もあるでしょう。

しかし、障がい者の福祉や生活保護におよそ3分の1、学校や消防、ごみ処理経費にもおよそ4分の1程度お金がかかっていることも知ってほしいのです。

こうした情報を市民の皆さまと共有し、手を携え共に恵庭のまちの将来像を描きながら、多くの希望や夢を実現していきたいと考えています。

できるだけわかりやすい資料にしたいという思いで作成した決算の概要ですが、まだまだ不十分と感じています。これからも市民の皆さまからのご意見やご指摘をいただきながら、より理解の深まる資料としていきたいと思っております。